

平成 27 年(行ウ)第 429 号 イラク戦争検証結果報告書不開示処分取消等請求事件

原 告 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

被 告 国

証 拠 説 明 書 (3)

2017 (平成 29) 年 3 月 9 日

東京地方裁判所民事第 38 部 A 2 係 御中

原告訴訟代理人

弁 護 士 秋 山 幹 男



同 二 関 辰 郎



同 古 本 晴 英



同 牧 田 潤 一 朗



同 出 口 か お り



同 藤 原 大 輔



同 小 野 高 広



甲	標 題 (原本・写しの別)	作成者 作成年月日	立 証 趣 旨	備考
15	衆議院第 142 回国会内閣委員会 11 号 (1998 年 6 月 4 日) 会議録 (抜粋)	写 衆議院	情報公開法第 5 条第 3 号の法解釈について、政府委員が、国会審議において、外交等に関する情報のうち国の重大な利益等に係るもの限定し、相当の理由の有無については同法の趣旨に沿って適正に判断すべきであって、行政機関の恣意的な運用を許容するものではないと答弁していたこと	
16-1	「英イラク調査委、ブレア政権のイラク参戦は不当と」BBC.com ネット配信記事	写 BBC 2016. 7. 7	イギリスのイラク戦争参戦とその後の経緯を調べる独立調査委員会による報告書(12 巻 260 万語) が公表されていること及びその概略等	
16-2	「英のイラク参戦『最後の手段ではなかった』検証報告書」朝日新聞 DIGITAL ネット配信記事	写 (株)朝日新聞社 2016. 7. 6	同上	
16-3	「なぜ参戦、資料 15 万件検証 イラク戦争、英チルコット委員長声明『法的根拠』ほど遠かった」朝日新聞 DIGITAL ネット配信記事	写 (株)朝日新聞社 2016. 7. 7	同上	
16-4	同上	写 (株)朝日新聞社 2016. 7. 7	同上	16-3 の関連記事
16-5	同上	写 (株)朝日新聞社 2016. 7. 7	同上	16-3 の関連記事

17	電信案（「件名：対イラク軍事行動（各国の対応：訓令）」）	写	外務大臣 2002. 7. 29	外務省が情報公開請求に応じて開示した文書に、イラク開戦当時の意思決定に関与していた者の肩書等が記載されていること	
18	F A X 公 信 案（「件名イラク情勢（法的根拠）」）	写	外務大臣 2002. 8. 12	同上	
19 -1	「小泉総理大臣 日米首脳会談概要」外務省ウェブサイト	写	外務省 2002. 9. 13	イラク開戦前に日米で実際に会談等を行った日本及び米国高官の氏名を特定した詳細な情報が外務省ウェブサイトで公表されていること	甲 9 のリンク先の一つ
19 -2	「川口外務大臣 日米外相会談概要」外務省ウェブサイト	写	外務省 2002. 9. 14	同上	同上
19 -3	「北米 アーミテージ米務副長官の訪日概要」外務省ウェブサイト	写	外務省 2002. 12. 9	同上	同上
19 -4	「北米 共同発表 日米安全保障協議委員会」外務省ウェブサイト	写	外務省 2002. 12. 16	同上	同上
19 -5	「北米 パウエル米国务長官の訪日（小泉総理大臣表敬及び日米外相会談の概要）」外務省ウェブサイト	写	外務省 2003. 2. 22	同上	同上
19 -6	「報道発表 小泉総理大臣とブッシュ大統領の電話会談」外務省ウェブサイト	写	外務省 2003. 3. 10	同上	同上